

岩城光英の永田町だより vol.203

実りの秋となりました。一時は、夏の日照不足でこの秋の収穫が心配されましたが、大きな被害もなく済んだことは幸いでした。

9月28日、自民党総裁選挙が行われ、国会議員・全国の党員の大きな支持を得て、谷垣禎一候補が、自民党第24代総裁に就任いたしました。マスコミでも報道されておりましたが、東大法学部卒、弁護士資格、と聞くと、一見穏やかな優等生タイプに見えますが、東大在学中は山登りに熱中しすぎたため、8年かけて卒業し、自転車を愛し東京～長野を走破するなど、バンカラな体育会系のタイプでもあります。

自民党は、何故、有権者から信頼を得られなかったのか、この度の総選挙大敗の要因を徹底的に分析した上で、今後は、谷垣新総裁の下、一致団結して、党の新生、そして政権奪還に努めてまいります。

自民党福島県連では、昨日(9月30日)、谷垣新総裁、石破新政調会長に要望活動を行いました。総選挙前の国会で成立した補正予算が、新政権になって凍結されていることにより、不都合の出始めた農業・林業など各般の施策について、県民の生活を守るという立場から、その実行を図るよう要請したものです。これらの施策については、今後、国会の場において、その実現に向けて力を尽くしてまいらなければなりません。

さて、今号では、農業の課題の1つ、耕作放棄地の再生に関わる施策をご紹介します。

「耕作放棄地の再利用について」

耕作放棄地は、国土保全・水源かん養等、農業の多面的機能の発揮の観点や、病虫害・鳥獣被害の発生・拡大、農地利用の集積の阻害、水利施設管理への支障といった営農面での影響、さらには、廃棄物の不法投棄、景観の悪化等、地域住民の生活環境面でも大きな課題となっています。耕作放棄地を再生し、利用する取組のポイントは、大きく次の3つに集約されます

- ・引き受け手をどうするか —— 耕作者確保の視点
- ・何を作るか —— 作物選定、販路確保等の視点
- ・土地条件はどうか —— 再生作業や施設整備の視点

また、各地での取組事例では、農業者だけではなく、行政や農業関係団体、地域住民などが地域ぐるみで取り組むことが有効、かつ重要なポイントとなっています。

農林水産省では、地域の取組を総合的に支援する「耕作放棄地再生利用緊急対策」を平成21年度から新たに実施し、交付金等による支援を行っていますが、

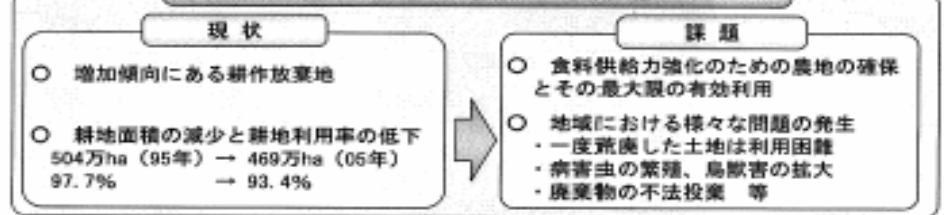
1 国際的な食料事情を踏まえた食料供給基盤の強化

重点③

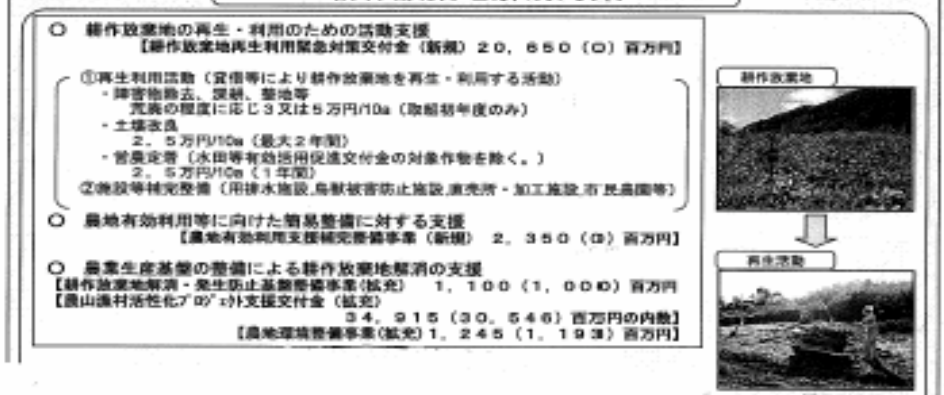
耕作放棄地解消に向けた取組の推進

- 耕作放棄地を早急に解消するため、再生・利用に向けた地域の活動や農業生産基盤の整備等を支援。

耕作放棄地をめぐる課題



耕作放棄地解消対策



対策の実施主体としては、行政、関係団体等による耕作放棄地対策協議会を設立することが求められます。

主な交付金を紹介いたします。(1)耕作放棄地再生利用交付金 ①・再生利用活動に対する支援——荒廃の程度に応じて、3万円/10a又は5万円/10a(1年間)・土壤改良に対する支援——2,5万円/10a(最大2年間)・営農定着に対する支援——2,5万円/10a(1年間) ②施設等補完整備(補助率1/2等)——用排水施設、鳥獣被害防止施設、直売所・加工施設、市民農園等の整備 (2)耕作放棄地再生利用推進交付金 ①都道府県協議会推進事業(定額)——地域協議会に対する指導・助言等 ②知己協議会推進事業(定額)——荒廃状況等の詳細調査、農地利用調整、導入作物・販路の検討、営農開始後のフォロー等。 現況では、耕作放棄地対策協議会の設置がこれからという市町村が多く、今後の活用が期待されるようです。

東京外国為替市場の円相場が、90円を突破し80円台後半（9月30日現在）までに急騰し、さらに円高が進展しそうだ。ドルが弱いことも理由の1つだが、市場では藤井財務相が「為替相場には通貨当局として介入しない」と事実上の「円高」を容認したことが大きく響いていると見ている。また、亀井金融担当相は、中小企業向け融資で3年間返済を猶予する制度の導入を図る方針を打ち出した。さらに産業界の実情を全く無視して鳩山首相が、温室ガスの25%削減を国際公約したことなどから、株価は急落しており、市場では「政治不況による二番底が現実化する」との予測が広がっている。

週明け28日の外国為替市場は、急速な円高に見舞われ90円台を突破し、一時は88円台まで急騰した。市場関係者が、指摘するのは藤井裕久財務相が、事実上の円高を容認する発言をしたこと。海外でドルが安くなっていることも円高の理由だが、市場では「急速な円高は藤井財務相の発言が最大の要因」との見方が圧倒的。「ドルの不安定感から円高基調で、市場に警戒感が強まっている時期に円高を容認するような発言をすれば円の急騰を抜くことは素人でも分かる。財務相としての発言としては不適切を通り越している」という厳しい非難の声も極めて強い。

外国為替市場の円高を受けて株式市場も一時1万円台を割った。中でも大きく値下がりしたのが、トヨタ、ホンダなどの自動車やシャープ、パナソニックといった電子機器関連企業など。円高が1円進めばトヨタの利益は、300億円減少するとされる。ホンダやシャープ、パナソニックはトヨタほどではないが、1円の円高で100億円前後の利益減となる。こうしたことから輸出比率の高い企業の株が売られた。株式市場では、民主党政権の誕生を見越して8月に入ってから、外人投資家がそれまでの「買い」から「売り」に転じたことから弱含みとなっていた。円高の動きで、さらに加速化され1次的とはいえ1万円台を割る展開となったのである。

そして、もう1つ売られているのが金融機関株。亀井静香郵政改革・金融相は、就任早々に中小企業が借り入れた資金の返済を3年猶予するいわゆる「モラトリアム法案」の実現に言及した。金融機関の厳しい貸し出し姿勢に悩む中小企業の中には「賛成」の声も少なくないようだ。だが、亀井金融相の構想が実現したら、これまで真面目に返済していた中小企業の金利上昇を招いたり、逆に貸し出しが厳しくなるとことになりかねない。両刃の剣の危険性が高く、慎重にも慎重を期す必要がある。さらに金融機関の不良債権の増大、経営の悪化を招くことは目に見えていることから金融機関の株の一部には、年初以来の安値となっているところさえある。

民主党は、子供手当や高速道路の無料化によって内需が拡大し、これによっ

て輸出主導でなく内需主導による景気回復が実現するとマニフェストに謳っている。内需主導による景気の回復は自民党内閣からの課題で、麻生政権のもとで1人1万2000円の定額給付金が配られた。さらにエコカーや土日・休日的高速道路の一律1000円での利用といった内需拡大策も実施された。これにより、エコカーの生産は間に合わないほどの売れ行き。高速道路周辺の観光地では、2~3割も観光客が増えた地域もある。だが、個人消費そのものは依然として低迷したままだ。

子供手当の支給が支給されるとしても来年の春以降。しかも、扶養手当の見直しなどを行うことから国民の間に不平等が発生するという致命的な欠陥を持つ。全てのことを政治主導で行うと豪語している頭脳明晰な民主党議員なら良く知っているであろうが、戦後の経済政策の柱となっていたのがケインズ経済学だ。そのケインズ理論が、通用しなくなった理由として挙げられているのが、合理的期待形成学派からの批判だ。簡単にいえば、福祉などを手厚くすると財政が悪化する。財政の悪化は、最終的には超インフレが大幅な増税につながることを国民は知っているから、消費を控えて貯蓄に回すというもの。合理的期待形成学派の理論が、絶対的に正しいと証明されたわけではないが、少なくとも財政によるパラマキが、個人消費の拡大、景気回復につながらないというのは経済学の主流的な考えとなっている。民主党のマニフェストは、この経済学の常識から大きく外れており個人消費の拡大、内需による景気回復は無理であることがはっきりする。

鳩山首相は、国連で地球温暖化ガスの排出量を05年に比較して25%減らすと演説した。「各国から高い評価を受けた」と自画自賛しているが、産業界の反応は「実情を全く無視した空論」と手厳しい。京都議定書で、各国の地球温暖化ガス排出の規制が決まった。しかし、米国は経済への影響を理由に条約を批准しなかった。同じように中国も「開発途上国は別」として参加しなかった。米国も中国もこれまでの態度を一変させ、地球温暖化ガスの排出を規制することになったが、日本の半分程度。これだけでも日本は大きなハンディを背負うが、日本は京都議定書の前から温暖化ガスの排出を厳しく抑制していた。

最も多くのエネルギーを使う鉄鋼業を例にとれば、日本を100とした場合、米国は110、中国は130となる。自動車、化学などの分野でも日本の排出基準は世界で最も厳しいとされている。こうした事情を全く無視して国際的に公約したことになり、産業界ではこの基準を守るのであれば多くの企業が、国内でなく規制の緩い海外へ転出すると見ている。2000年~2003年にかけて多くの企業が海外へ進出して「産業の空洞化」が大きな問題になった。2~3年前から国内での立地も回復したが、再び同じことが起こることになりかねない。「永田町だより」への、ご意見ご要望は、下記までお知らせ下さい。

岩城光英事務所 「 mitsuhide_iwaki@sangiin.go.jp 」